

平成12年2月期 中間決算短信

平成11年10月13日

上場会社名 スタミナ食品株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第2部)
 コード番号 2292
 本社所在地 兵庫県西宮市鳴尾浜1丁目22-13
 問合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 氏名 中山 稔 TEL(0798) 43-1065
 中間決算取締役会開催日 平成11年10月13日 中間配当制度の有無 (有) 無
 中間配当支払開始日 平成-年-月-日

1. 11年8月中間期の業績 (平成11年3月1日~平成11年8月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	対前年中間期 増減率	営業利益	対前年中間期 増減率	経常利益	対前年中間期 増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年8月中間期	25,945	(6.9)	973	(21.2)	1,171	(41.9)
10年8月中間期	24,262	(6.9)	802	(37.4)	825	(29.3)
11年2月期	45,972		1,645		1,762	

	中間(当期)対前年中間期 純利益	増減率	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
11年8月中間期	527	(51.4)	24 60	中間財務諸表作成基準
10年8月中間期	348	(43.4)	16 05	中間財務諸表作成基準
11年2月期	700		32 33	

(注) 1. 期中平均株式数 11年8月中間期 21,446,659 株
 10年8月中間期 21,713,104 株
 11年2月期 21,655,932 株

2. 会計処理の方法の変更 (有) 無

2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
11年8月中間期	0 0	
10年8月中間期	0 0	
11年2月期		12 円 00 銭

3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年8月中間期	27,504	19,131	69.6	892 04
10年8月中間期	28,373	18,550	65.4	856 96
11年2月期	27,137	18,781	69.2	875 74

(注) 1. 期末発行済株式数 11年8月中間期 21,446,659 株
 10年8月中間期 21,646,659 株
 11年2月期 21,446,659 株
 (額面株式 1単位の株式数 1,000株)
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 212 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 24 百万円

2 12年2月期の業績予想 (平成11年3月1日~平成12年2月29日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年2月期	49,000	2,400	1,100	16 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 51 円 29 銭

(1) 当中間期及び通期の業績の概況

当中間期における我が国の経済は、政府の経済政策や金融システムの安定化及び株式市場の活性化等を背景に、景気の下げ止まりが感じられるようになりました。しかし、企業収益の改善の遅れや深刻な雇用情勢の下での民間設備投資や個人消費は低迷が続いており、景気の実態は依然厳しい状況で推移いたしました。

こうした状況のなかで、当社は「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」との社是を経営の基本に定め、今期は「創造と革新」、「使命感と責任感」を経営方針に掲げ、全社で「強い会社」作りに取り組んでまいりました。その第一は、日本一の焼肉、バラエティーミート製品・商品を目指とするテーマ別開発チームの結成と成長を遂げる焼肉レストラン市場の開拓深耕による営業基盤の強化、シェア拡大活動であります。第二は、グローバル化への適応であり、国際品質規格である「ISO 9002」の認証取得に向け西宮第2工場を対象に活動を開始し、また、国際会計基準への適合に向け税効果会計、退職給付に関する会計基準、連結決算制度などを考慮した会計処理基準の積極的取入れであります。第三は、従前の実力主義型人事制度の改革による強い人材育成システムの導入であります。

以上のように、当社は「強い会社」としてグローバルスタンダード適合を積極的に進めており、常に財務体質の健全化を図るため、必要積立金の不足解消や資産の評価損または含み損を内包しないなどの独自の経営基準（スタミナスタンダード）を定め、当中間期においても実施いたしております。この考え方は連結決算においても同様であり、常に厳しくかつ強い企業体質を有する連結決算基盤の構築を目指してまいります。

次に、社会的問題であるコンピューターの西暦2000年問題につきましても、現在の基幹コンピューターシステムは、当初よりこの問題を考慮して構築しており、周辺及び個別システムについては、1999年8月までに完了いたしております。なお、対策に要した費用は軽微であります。今後は、管理本部を中心に年末年始の万一の状況発生に備えた対応マニュアル等の危機管理体制を1999年11月までに完成し、万全を期してまいります。

以上の結果、当中間期の売上高は259億4千5百万円（対前年中間期比6.9%増）、経常利益は11億7千1百万円（対前年中間期比41.9%増）、中間純利益5億2千7百万円（対前年中間期比51.4%増）と増収増益となりました。なお、

当中間期より一部会計処理基準及び表示方法の変更を行っております。

次に部門別の概要につきましては、低迷する個人消費のなかでは、安価、簡便でおいしい焼肉商材が人気し、食肉部門を中心に大幅な伸びを示しました。その他、製品部門も消費ニーズに応え堅調に推移いたしました。

今後の下半期の我が国の経済見通しにつきましては、上半期と同様の厳しい状況が続くものと思われまます。

当社といたしましては、「強い会社」を目指し、営業基盤及び品質保証体制の諸策に引き続き取り組み、革新と創造の成果向上を図り、社会に真に必要とされる企業の使命と責任を果たしてまいります。また、経営資源を有効活用し、株主の皆様ごの期待にお応え出来る利益を確保還元できますよう、中期的目標として売上成長率 5%、株主資本当期利益率 (ROE) 5% 以上を重要な経営目標に置き、配当政策 (安定配当 1 株 12 円、配当性向 30% 以上を下限として分割も含める) の実現及び自己資本の充実に全社一丸となって経営を進めたいと考えております。

なお、通期の業績は、売上高 490 億円、経常利益 24 億円、当期純利益 11 億円の見込みであり、年間利益配当金は、1 株につき 16 円を予定いたしております。

投資家の皆様には、今後ともより一層のご理解、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

(2) - 1 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成11年 8月31日現在)		(平成10年 8月31日現在)		(平成11年 2月28日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
流動資産		%		%		
1. 現金及び預金	1,139,337		811,762		1,406,548	
2. 受取手形	252,439		275,450		201,366	
3. 売掛金	6,409,676		5,819,031		5,075,023	
4. たな卸資産	3,597,026		4,197,072		3,943,002	
5. その他 貸倒引当金	813,049 44,000		1,313,835 51,000		832,853 44,000	
流動資産合計	12,167,528	44.2	12,366,152	43.6	11,414,793	42.1
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	3,960,569		4,068,665		4,129,409	
2. 土地	7,625,384		7,625,384		7,625,384	
3. その他 有形固定資産合計	1,823,546 13,409,500	48.8	2,113,611 13,807,660	48.7	1,953,994 13,708,788	50.5
(2)無形固定資産	36,295	0.1	39,351	0.1	38,474	0.1
(3)投資その他の資産 貸倒引当金	1,913,408 22,003		2,198,099 37,697		2,013,987 38,394	
投資その他の資産合計	1,891,404	6.9	2,160,401	7.6	1,975,592	7.3
固定資産合計	15,337,200	55.8	16,007,413	56.4	15,722,854	57.9
資産合計	27,504,729	100.0	28,373,566	100.0	27,137,648	100.0
(負債の部)						
流動負債						
2. 買掛金	4,788,260		3,779,105		3,756,489	
3. 短期借入金			1,000,000			
4. 1年内返済長期借入金	1,918,000		1,348,800		1,416,800	
6. 未払金	562,578		706,589		402,076	
7. 未払法人税等	464,912		444,401		836,163	
8. 未払事業税等			140,131		252,263	
9. 賞与引当金	227,000		249,000		202,000	
10. その他 流動負債合計	198,033 8,158,784	29.7	161,849 7,829,876	27.6	164,375 7,030,168	25.9
固定負債						
1. 長期借入金			1,918,000		1,243,600	
2. 退職給与引当金	214,647		75,430		82,115	
固定負債合計	214,647	0.8	1,993,430	7.0	1,325,715	4.9
負債合計	8,373,432	30.4	9,823,307	34.6	8,355,883	30.8
(資本の部)						
・資本金	4,226,645	15.4	4,226,645	14.9	4,226,645	15.6
・資本準備金	4,171,887	15.2	4,171,887	14.7	4,171,887	15.4
・利益準備金	500,000	1.8	470,000	1.7	470,000	1.7
・その他の剰余金						
(1)任意積立金	8,749,224	31.8	8,543,940	30.1	8,543,940	31.5
(2)中間(当期)未処分利益	1,483,539	5.4	1,137,786	4.0	1,369,291	5.0
その他の剰余金合計	10,232,764	37.2	9,681,726	34.1	9,913,231	36.5
資本合計	19,131,296	69.6	18,550,258	65.4	18,781,764	69.2
負債・資本合計	27,504,729	100.0	28,373,566	100.0	27,137,648	100.0

(2)-2 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成11年 3月 1日 至平成11年 8月31日		自平成10年 3月 1日 至平成10年 8月31日		自平成10年 3月 1日 至平成11年 2月28日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高		%		%		%
1. 製品売上高	9,611,788					
2. 商品売上高	16,333,242					
売上高合計	25,945,031	100.0	24,262,148	100.0	45,972,872	100.0
. 売 上 原 価						
1. 製品売上原価	7,244,384		6,939,653		13,666,187	
2. 商品売上原価	15,125,552		13,550,961		25,230,008	
売上原価合計	22,369,937	86.2	20,490,614	84.5	38,896,196	84.6
売上総利益	3,575,093	13.8	3,771,533	15.5	7,076,676	15.4
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,601,911	10.0	2,968,824	12.2	5,431,636	11.8
営業利益	973,182	3.8	802,708	3.3	1,645,039	3.6
. 営 業 外 収 益						
1. 受取利息	358		4,982		5,555	
2. その他	244,416		207,913		340,995	
営業外収益合計	244,775	0.9	212,895	0.9	346,550	0.8
. 営 業 外 費 用						
1. 支払利息	22,008		36,370		65,940	
2. その他	24,808		153,952		162,969	
営業外費用合計	46,816	0.2	190,323	0.8	228,910	0.5
経常利益	1,171,141	4.5	825,281	3.4	1,762,679	3.8
. 特 別 損 失	164,205	0.6	31,011	0.1	199,933	0.4
税引前中間(当期)純利益	1,006,936	3.9	794,269	3.3	1,562,745	3.4
法人税等	479,300	1.8	445,716	1.8	862,518	1.9
中間(当期)純利益	527,636	2.0	348,552	1.4	700,227	1.5
前期繰越利益	831,938		856,344		856,344	
利益による自己株式消却額			67,111		187,280	
過年度税効果調整額	79,249					
税効果会計適用に伴う						
固定資産圧縮積立金取崩高	44,715					
中間(当期)未処分利益	1,483,539		1,137,786		1,369,291	

貸借対照表及び損益計算書の注記

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
1. 有形固定資産			
減価償却累計額	9,372,543 千円	8,745,280 千円	9,077,748 千円
2. 債務保証			
保証先	FREMONT BEEF COMPANY	FREMONT BEEF COMPANY	FREMONT BEEF COMPANY
金額	272,247 千円	347,278 千円	293,614 千円
3. 自己株式	422 株 (431 千円)	655 株 (397 千円)	507 株 (306 千円)

中間財務諸表作成のための基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続きと異なる会計処理基準

(1) 退職給与引当金繰入額の計上基準

費用の適正な期間配分のため、当中間会計期間末在職者が引続き年度末まで在職するものとして算出した年間繰入額の2分の1に相当する金額を計上しております。

(会計処理の変更)

退職給与引当金は、従来法人税法の規定による限度相当額(期末自己都合退職金要支給額の40%)をベースとして算出した年間繰入額の2分の1に相当する金額を計上しておりましたが、平成14年2月期より適用が予定されている退職給付会計基準に備え、退職給付債務の試算を行ったところ、退職給付債務(年金資産額控除後)と期末自己都合退職金要支給額が近似値となったことから、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るため、当中間期から退職給付会計基準が適用されるまでの間、期末自己都合退職金要支給額の100%をベースとして算出した年間繰入額の2分の1に相当する金額を計上する方法に変更しました。この変更により前中間期と同一の基準によった場合と比較して、退職給与引当金は131,234千円増加し、営業利益及び経常利益は7,310千円、税引前中間純利益は130,484千円少なく計上されております。

(2) 減価償却費の計上基準

費用の適正な期間配分のため、当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額の2分の1を計上する方法によっております。

(3) 法人税及び住民税の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。

(4) 事業税の計上基準

中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料(肉)

個別法による低価法

(2) 製品・仕掛品・原材料(その他)

移動平均法による低価法

3. 原価基準以外の評価基準(たな卸資産を除く)

取引所の相場がある有価証券

移動平均法による低価法

4. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準により定率法を採用しております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。

(耐用年数の変更)

建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の法人税法改正に伴い、当中間期から耐用年数を短縮しております。この変更により、前中間期と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,295千円少なく計上されております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付すこととしております。なお、中間期末日の為替相場による円換算額及び換算差額は次のとおりであります。

科 目	債 務
外 貨 額	US \$ 2,497 千
取得時の為替相場による円換算額(中間貸借対照表計上額)	286,215 千円
中間期末日の為替相場による円換算額	276,819 千円
換 算 差 額 (益)	9,396 千円

6. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従来法人税法の規程による限度相当額(支給対象期間基準)を計上していましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当中間期から支給見込額に基づき計上する方法に変更しております。この変更による中間財務諸表への影響は軽微であります。

税効果会計の適用

中間財務諸表規則の改正に伴い、会計上の利益と税金費用との対応関係をより適正なものとするため、当中間期より税効果会計を適用しております。この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較して、中間純利益が21,995千円少なく、中間未処分利益が101,969千円多く計上されております。

(表示方法の変更)

売上高は、従来製品売上高と商品売上高に区分せず一括表示していましたが、当中間期から製品売上高と商品売上高に区分表示することといたしました。

(3) 比較部門別売上明細

(単位：千円)

期 別 部門別項目	当中間期 自平成11年3月1日 至平成11年8月31日		前中間期 自平成10年3月1日 至平成10年8月31日		前期 自平成10年3月1日 至平成11年2月28日		前々期 自平成9年3月1日 至平成10年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食肉加工品	5,279,430	20.3	5,263,756	21.7	9,183,091	20.0	8,170,267	18.4
加工調理食品・惣菜	3,896,923	15.0	3,707,322	15.3	8,388,372	18.2	8,185,836	18.5
ソース・調味料	435,435	1.7	409,781	1.7	760,865	1.7	786,572	1.8
製品小計	9,611,788	37.0	9,380,860	38.7	18,332,329	39.9	17,142,676	38.7
食肉	15,961,419	61.5	14,387,045	59.3	26,531,858	57.7	26,235,556	59.2
食肉小売・レストラン他	371,823	1.5	494,242	2.0	1,108,684	2.4	945,262	2.1
商品小計	16,333,242	63.0	14,881,287	61.3	27,640,542	60.1	27,180,819	61.3
合計	25,945,031	100.0	24,262,148	100.0	45,972,872	100.0	44,323,496	100.0

当中間期から表示変更に伴い部門別編成を変えておりますので、前中間期、前期及び前々期についても、比較可能性を確保するため一部みなし計算して、当中間期と同じ部門編成としております。なお、変更前の前中間期、前期及び前々期の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

期 別 部門別項目	前中間期 自平成10年3月1日 至平成10年8月31日		前期 自平成10年3月1日 至平成11年2月28日		前々期 自平成9年3月1日 至平成10年2月28日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
食肉加工品	5,260,894	21.7	9,177,686	20.0	8,170,267	18.4
加工調理食品・惣菜	3,750,897	15.5	8,656,403	18.8	8,361,024	18.9
ソース・調味料	457,645	1.9	861,861	1.9	786,572	1.8
食肉	14,379,220	59.3	26,516,241	57.7	26,235,556	59.2
食肉小売・レストラン	413,490	1.7	760,679	1.6	770,074	1.7
合計	24,262,148	100.0	45,972,872	100.0	44,323,496	100.0

(4) 有価証券の時価等

(単位：千円)

期別 区分 種類	当中間期 (平成11年8月期)			前中間期 (平成10年8月期)			前期 (平成11年2月期)		
	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借 対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの 株式 債券 その他 小計	588,781	820,130	212,007	588,467 87,115	626,244 88,190	37,777 1,074	648,163 10,483	675,113 10,560	26,949 76
	588,781	820,130	212,007	675,582	714,434	38,852	658,646	685,673	27,026
(2)固定資産に属するもの 株式 債券 その他 小計				301,680	189,445	112,235	101,500	69,050	32,450
				301,680	189,445	112,235	101,500	69,050	32,450
合計	588,781	820,130	212,007	977,262	903,879	73,382	760,146	754,723	5,423

(注) 1. 時価等の算定方法

- 上場有価証券主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
非上場の証券投資信託の受益証券基準価格によっております。
2. 流動資産の株式には、自己株式を含めて表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額

	当中間期	前中間期	前期
流動資産	千円	219,132千円	千円
非上場の外国債券			
外貨建マネーマーケットファミリー	千円	249,811千円	千円
残存償還期間が1年以内の非上場債券	千円	千円	76,632千円
固定資産	982,053千円	942,053千円	982,053千円
非上場株式(店頭売買株式を除く)			

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間期(平成11年8月期)			前中間期(平成10年8月期)			前期(平成11年2月期)		
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外	為替予約取引 買建 米ドル	1,680,865 315,400	1,662,880	17,984	671,491	697,052	25,561	2,453,256	2,512,548	59,292
合計		1,680,865 315,400	1,662,880	17,984	671,491	697,052	25,561	2,453,256	2,512,548	59,292

(注) 1. 時価は先物為替相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：千円)

区分	種類	当中間期(平成11年8月期)			前中間期(平成10年8月期)			前期(平成11年2月期)			
		契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	契約額等 うち1年超	時価	評価損益	
市場取引以外	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	500,000	6,752	6,752	500,000	500,000	9,145	9,145	500,000	500,000	8,297
合計		500,000	6,752	6,752	500,000	500,000	9,145	9,145	500,000	500,000	8,297

(注) 1. 時価算定方法は金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記金利スワップ取引における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。